

歴史総合

歴史総合

【歴史総合】全体まとめ講義：近代から現代への流れ（ダイジェスト版）

講義（第一次世界大戦から戦後占領まで）を基に、年表（第一次世界大戦の勃発、戦間期の日本、1930-40年代の変動など）を織り交ぜて全体をまとめます。高校の【歴史総合】範囲を、因果関係を細かく整理し、テスト対策に役立つように構成しています。年表テーブルで視覚的にイメージしやすくします。

授業の流れ：

- **Part 1: 第一次世界大戦と戦間期（1914-1930年代前半）** – 勃発から経済恐慌、軍部台頭まで。
- **Part 2: 1930年代の世界と日本** – 恐慌・ファシズム・侵略。
- **Part 3: 1940年代の世界大戦** – 開戦から終結。
- **Part 4: 戦後世界と日本の占領** – 冷戦開始とGHQ改革。
- **まとめ & テスト対策Tips**

全体のテーマ：帝国主義・民族主義の激化→総力戦→戦後秩序の再構築。日本はアジア進出（二十一か条要求→満洲事変）と国内変動（デモクラシー→軍部台頭）が鍵となります。

Part 1: 第一次世界大戦と戦間期（1914-1930年代前半）

背景：19世紀末の帝国主義競争。バルカン半島が火薬庫で大戦勃発。

- **大戦の勃発と展開：** サライエヴォ事件（セルビア人プリンツィプの暗殺、大セルビア主義）→同盟連鎖（三国同盟 vs 三国協商）。日本は日英同盟で参戦、青島・南洋諸島獲得。総力戦（新兵器：毒ガス・戦車）で長期化、女性労働動員は参政権拡大の遠因。
 - 日本：大戦景気（輸出増）→米騒動（1918：物価高騰→全国一揆）。二十一か条要求（1915：中国権益強要）。
 - 終結：1918年11月ドイツ革命・休戦。
- **戦後秩序：** パリ講和会議（1919：ウィルソン十四か条、民族自決）。ヴェルサイユ条約（ドイツ罰則）、国際連盟（集団安保）。ワシントン会議（1921-22：海軍軍縮、日英同盟廃棄）。
 - 日本：大正デモクラシー（吉野作造民本主義、原敬党政内閣）。社会運動（水平社、共産党）。関東大震災（1923：朝鮮人虐殺）。
- **恐慌と変動：** 世界恐慌（1929NY株暴落）→昭和恐慌（1930：金解禁デフレ、農村窮乏）。
 - 日本：田中積極外交（山東出兵、張作霖爆殺）→満洲事変（1931：柳条湖自演）。

年表まとめ (Part 1)

年	日本	世界/アジア
1914-18	大戦参戦、二十一か条	サライエヴォ→総力戦
1919	パリ会議	五四・三一運動
1925	普通選挙・治安維持法	-
1929-31	昭和恐慌	世界恐慌

因果: 大戦景気→不況→軍部台頭（五一五・二二六事件）。

Part 2: 1930年代の世界と日本

背景: 恐慌→自国本位（ヒトラー1933、ニューディール）。

- **世界:** ファシズム台頭（イタリアムッソリーニ、ドイツヒトラー: 全権委任法、ユダヤ迫害、再軍備）。宥和政策失敗（ミュンヘン会談1938）。ソ連スターリン（五力年計画、肅清）。
 - アメリカ: FDRニューディール（TVA公共事業）。
- **日本:** 満洲建国（1932: 满儀）、国連脱退（1933: リットン報告）。軍部強化（統帥権干犯、二二六）。日中戦争（1937盧溝橋、南京事件）。国家総動員法（1938: 総力戦体制）。

年表まとめ (Part 2)

年	日本	世界
1931	満洲事変	-
1933	国連脱退	ヒトラー政権
1936	二二六事件	ラインラント進駐
1937	日中戦争	-
1939	-	第二次大戦勃発

因果: 恐慌→侵略（満洲）→孤立→戦争拡大。

Part 3: 1940年代の世界大戦

背景: ドイツ拡大（1939ポーランド侵攻）→大戦。

- **ヨーロッパ戦線**: 独ソ不可侵条約破棄（1941独ソ戦）、ノルマンディー上陸（1944）。ホロコースト（ユダヤ600万虐殺）。
 - 終結: ドイツ降伏（1945年5月）、ムッソリーニ処刑。
- **アジア太平洋戦争**: 日独伊三国同盟（1940）、真珠湾攻撃（1941年12月7日）。
 - 初期優勢（東南アジア征服、大東亜共栄圏）→ミッドウェー敗北（1942）。731部隊・三光作戦の負の遺産。沖縄戦（1945: 住民犠牲）、東京大空襲。
 - 終結: ポツダム宣言（1945年7月）、広島・長崎原爆（8月6日/9日）、ソ連参戦→降伏（8月15日玉音放送）。

年表まとめ (Part 3)

年	ヨーロッパ	アジア太平洋
1941	独ソ戦	真珠湾
1942	スターリングラード	ミッドウェー
1944	ノルマンディー	-
1945	ドイツ降伏	原爆・降伏

因果: 侵略→総力戦→核使用→6000万犠牲。

Part 4: 戦後世界と日本の占領

背景: 戦後処理（ヤルタ・ポツダム）。冷戦開始。

- **国際秩序**: 大西洋憲章（1941）→国際連合（1945: 安保理拒否権）。ブレトン=ウッズ（ドル基軸、IMF・GATT）。
- **冷戦**: トルーマン=ドクトリン・マーシャル=プラン（1947: 西側援助）→NATO（1949）。東側: COMECON、ワルシャワ条約機構、ベルリンの壁（1961）。
 - アジア: 中華人民共和国（1949毛沢東）、朝鮮分断（38度線）→朝鮮戦争（1950）。
- **日本占領**: GHQ（マッカーサー）→非軍事化（東京裁判）、民主化（憲法1947: 9条戦争放棄）。財閥解体・農地改革・労働三法。逆コース（1950朝鮮特需）。
 - 1951年サンフランシスコ平和条約→占領終了（1952）。

因果: 大戦教訓→UN・冷戦→日本再生（経済民主化）。

まとめとテスト対策Tips

- **全体流れ**: 帝国主義（サラエヴォ→大戦）→恐慌・ファシズム（満洲事変→日中戦争）→第二次大戦（真珠湾→原爆）→冷戦・占領（UN・憲法）。日本はアジア進出の失敗から民主国家へ転換。
- **影響**: 民族自決→アジア独立、総力戦→核の脅威、冷戦→代理戦争。
- **Tips**: 年月暗記（1914サラエヴォ、1931満洲、1941真珠湾、1945原爆、1947憲法、1949PRC）。人物: プリンツィプ（暗殺）、ヒトラー（ナチ）、マッカーサー（GHQ）。地図: バルカン（火薬庫）、38度線（朝鮮）。センター: 因果連鎖（恐慌→軍部→戦争）。

第1回

【歴史総合】講義：第一次世界大戦とロシア革命

今日はアップロードされたPDFの内容を基に、【歴史総合】の授業を進めていきます。この資料は、第一次世界大戦の勃発から終結、そしてロシア革命とその余波（シベリア出兵）までをカバーしたものです。

Part 1: 第一次世界大戦の概要

第一次世界大戦（1914-1918）は、ヨーロッパ中心の列強間の対立が爆発した総力戦で、史上初の「世界大戦」となりました。死傷者約3,700万人と膨大で、新兵器（飛行機、潜水艦、戦車、毒ガス）の登場が特徴。原因は帝国主義・民族主義の激化で、三国同盟 vs 三国協商の同盟対立が背景。

年月	出来事
1914.6	サライエヴォ事件（勃発の引き金）
1914.7	オーストリアのセルビア宣戦 → 連鎖的に大戦へ
1917.4	アメリカ参戦
1918.11	ドイツ革命 & 休戦条約（終結）

Part 2: 大戦の勃発

大戦はバルカン半島の民族対立から始まりました。

- ① サライエヴォ事件 (1914.6): オーストリア皇太子夫妻がセルビア人青年ガヴリロ・プリンツィプに暗殺。
 - 因果関係: オーストリアがセルビアに宣戦 (1914.7)。これが連鎖し、ロシア、ドイツ、フランス、イギリスが次々と参戦。
 - テストポイント: 「サライエヴォ事件は大戦の直接的原因。暗殺者はプリンツィプ」。

Part 3: 総力戦の展開

短期戦の予定が、西部・東部戦線で膠着。両陣営が国家総動員（総力戦）へ移行。

- 総力戦体制の特徴:
 - 政府主導の産業統制: 軍需優先、食糧配給制。

- 女性の労働動員: 戦後、女性参政権拡大へ。
- 植民地活用: 兵士・労働者・物資供給（結果、植民地で民族意識高揚）。
- テストポイント: 「総力戦は国家総動員。女性参政権や植民地民族主義の遠因」。

Part 4: 戦争の終結

中盤でロシア離脱（革命で）、アメリカ参戦が決定的。

- ⑦無制限潜水艦作戦 (1917): ドイツが軍船・民間船無差別攻撃宣言。→ ルシタニア号事件 (1915)でアメリカ参戦 (1917.4)。
- ⑧ドイツ革命 (1918.11): キール軍港水兵反乱 → 全国へ。
- 休戦条約調印 (1918.11): 第一次世界大戦終結。
 - テストポイント: 「アメリカ参戦のきっかけはルシタニア号と無制限潜水艦。終結は1918年11月、ヴィルヘルム2世亡命」。

Part 5: ロシア革命とシベリア出兵

大戦中、ロシアの苦戦が革命を引き起こし、共産主義国家誕生。

- ロシア第一革命 (1905): ②血の日曜日事件 (1905.1)をきっかけに、③ソヴィエト結成。
- 二月革命 (1917.3): 大戦長期化と食糧不足により、ニコライ2世退位、臨時政府発足。
- 十月革命 (1917.11): ⑥ボリシェヴィキの⑦レーニンが武装蜂起 → 臨時政府打倒。ブレスト=リトフスク条約 (1918.3)で単独講和。
- ロシア内戦 (1918-22): ⑧赤軍 vs 白軍。外国干渉 (⑨干渉戦争)。日本はシベリア出兵 (1918-22)。
- ソ連成立 (1922.12): ソビエト社会主義共和国連邦成立。
 - テストポイント: 「レーニンはボリシェヴィキ指導者。二月はブルジョワ革命、十月は社会主義革命。シベリア出兵は日本の干渉」。

まとめとテスト対策Tips

- 全体の流れ: バルカン対立 → 大戦勃発 → 総力戦 → アメリカ参戦 & ロシア革命 → 終結。ロシア革命は大戦の副産物で、世界初の社会主义国家誕生。
 - 影響: 女性・植民地意識の高揚、ヴェルサイユ条約の不満。
 - Tips: 年月を覚えろ (1914.6サラエヴォ、1917.3二月、1917.11十月、1918.11終結)。人物: プリンツィプ、レーニン、ヴィルヘルム2世。
-

第2回

【歴史総合】講義：大戦期の日本・協調体制・欧米

今回はPDF「21-23.pdf」の内容を基に、【歴史総合】の授業を進めます。第一次世界大戦期の日本、戦後の国際秩序（ヴェルサイユ・ワシントン体制）と戦間期の欧米の動向を詳述します。

授業の流れ

- Part 1: 第一次世界大戦期の日本
- Part 2: 大戦後の国際秩序 - ヴェルサイユ体制とワシントン体制
- Part 3: 戦間期の欧米

Part 1: 第一次世界大戦期の日本

大正時代（1912-1925）の日本が大戦を機にアジアで影響力を拡大し、国内で経済・社会変動が起きた様子を詳述します。

大正期の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事	内閣/人物
1914	サライエヴォ事件 → 日本参戦 (日英同盟)	第2次大隈内閣
1915	二十一か条要求	大隈重信
1918	シベリア出兵、米騒動、原内閣 成立	原敬
1921-22	ワシントン会議	\-
1925	普通選挙法	加藤高明

1-1: 日本の参戦と中国進出

- 日本の参戦 (1914.8): 日英同盟を理由に協商国側でドイツに宣戦布告。
- 成果: ドイツが持っていた山東省青島、ドイツ領南洋諸島を獲得。
- ④二十一か条の要求 (1915): 中国に対し、ドイツの権益継承などを強要。中国は「国恥記念日」に。
- 石井・ランシング協定 (1917): 日米間で、日本の中米における「特殊権益」をアメリカが認める。
 - テストポイント: 「二十一か条」は日本の帝国主義の象徴。「石井・ランシング協定」で日米間の調整が行われた。

1-2: 大戦景気と米騒動

- 大戦景気の到来: ヨーロッパ勢のアジア市場後退により、日本は輸出を拡大し、空前の好景気となる。船成金（①成金）が登場。急激な物価上昇（インフレ）が庶民の生活を圧迫。
- ③米騒動 (1918): シベリア出兵を見越した米の買い占めにより米価が急騰。富山県魚津の漁村の主婦たちによる安売り要求をきっかけに、全国に波及。
 - 結果: 寺内内閣が総辞職し、④原敬内閣（初の本格的な政党内閣）が成立。

1-3: 大正デモクラシー

- **概要:** 大戦後、社会運動が活発化し、政治の民主化を求める運動が起こる（⑦大正デモクラシー）。
- **主要な思想:**
 - ⑧民本主義: ⑨吉野作造が提唱。
 - ⑩天皇機関説: 美濃部達吉が提唱。
- **政治の変化:**
 - 原内閣: 「平民宰相」と呼ばれ、初の本格的な政党内閣。
 - 1925年、加藤高明内閣の下で普通選挙法が成立（満25歳以上の男性全てに選挙権）。（同時に治安維持法も成立。）
 - テストポイント: 吉野作造=民本主義、原内閣=初の本格政党内閣。普通選挙法は1925年。

Part 2: 大戦後の国際秩序 – ヴェルサイユ体制とワシントン体制

大戦終結後、ヨーロッパ中心の時代が終わり、米ソが台頭。国際協調の枠組みが形成されました。

2-1: ヴェルサイユ体制（ヨーロッパ中心）

- ①パリ講和会議(1919.1): ウィルソン大統領が提唱した②十四か条の平和原則と、③民族自決の原則。
- ④ヴェルサイユ条約(1919.6): 敗戦国ドイツに対し、過酷な条件を課す。日本は旧ドイツ領南洋諸島（赤道以北）の委任統治権を獲得。
- 国際連盟の発足(1920): ⑦集団安全保障を目指す。⑧アメリカが不参加、軍事的制裁権がないなど、限界があった。

2-2: ワシントン体制（アジア・太平洋中心）

- ⑨ワシントン会議(1921-22): アメリカ主導。
 - ⑩四か国条約: ⑪日英同盟が廃棄。
 - ⑫九か国条約: 中国の独立と主権を尊重（門戸開放、機会均等を再確認）。
 - ⑬ワシントン海軍軍縮条約: 主力艦の保有比率を米5:英5:日3に制限。
 - テストポイント: ヴェルサイユ体制=ドイツ罰則。ワシントン体制=日英同盟廃棄、海軍軍縮比率（5:5:3）。

Part 3: 戦間期の欧米

第一次大戦後、ヨーロッパは経済回復と政治の不安定化に直面。

3-1: 戦間期のヨーロッパ

- ドイツ（ヴァイマル共和国）：ヴァイマル憲法は民主的。しかし、②ルール占領（1923-25）による極度のインフレが発生。⑦ロカルノ条約で国際連盟に加盟。
- イタリア：経済停滞を背景に、④ムッソリーニが1922年、ローマ進軍によって政権を獲得し、ファシズムを確立。

3-2: 戦間期のアメリカ

- 繁栄（狂騒の20年代）：債務国から債権国へ転換。大量生産・消費社会を迎える。
- 保守化と排外主義：⑨禁酒法が施行。⑩人種主義が強化され、アジア・南東欧移民排斥（移民法）。
 - テストポイント：ムッソリーニ＝ファシズム、ローマ進軍。アメリカ＝繁栄と排外主義。

まとめとテスト対策Tips

- 全体的な流れ：大戦景気 → 国内変動（米騒動・デモクラシー）→ 国際協調（ヴェルサイユ・ワシントン）→ 欧米不安定化（ドイツインフレ、イタリアファシズム）。
- 年月暗記：1915年二十一か条、1921年ワシントン会議、1925年普通選挙法。

第3回

【歴史総合】講義：戦間期の日本・アジアの民族運動

今回は、戦間期の日本における社会・政治・経済の変動、そしてアジア各地で高揚した民族運動に焦点を当てています。

Part 1: 戦間期の日本

大正末～昭和初期の日本が、国際協調から孤立へ移行し、軍部の台頭を許す過程を学びます。

戦間期の日本の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事
1925	普通選挙法、治安維持法、日ソ基本条約
1927	金融恐慌、山東出兵
1928	張作霖爆殺

年	出来事
1930	金解禁、ロンドン軍縮、統帥権干犯
1931	満州事変
1932	五・一五事件

1-1: 社会運動の広がり – 「改造の時代」

- 労働者: ②日本労働総同盟。
- 被差別部落民: ⑤全国水平社 (1922)、「人権平等宣言」。
- 結果と影響: ⑦関東大震災 (1923.9.1) 後、流言蜚語により朝鮮人や社会主義者 (⑧大杉栄・伊藤野枝) が虐殺・弾圧される。

1-2: 普通選挙法と治安維持法

- ②加藤高明内閣の下で、憲政の常道（二大政党による交互政権）が確立（1924-32）。
- ⑨普通選挙法（1925）: 満25歳以上の男子すべてに選挙権を付与。
- ⑪治安維持法（1925）: 国体変革（天皇制の変革）などを目的とする結社を禁止し、社会主义運動弾圧の道具となる。

1-3: 中国情勢への対応 – 田中積極外交

- 田中義一内閣（1927）が積極外交へ転換。
 - ⑪山東出兵: (1927-28年) 北伐軍の進路を妨害。
 - ⑬張作霖爆殺事件: (1928年) 関東軍が奉天軍閥の張作霖を爆殺。
- 結果: 張作霖の息子張学良が国民政府に合流し、中国は統一（1928年）。

1-4: 平和と軍縮の挫折

- ⑥ロンドン海軍軍縮条約（1930）締結: 補助艦艇の保有比率を米5:英5:日3.5に制限。
- 結果: 軍部・右翼から⑧統帥権干犯（政府が軍の統帥権を侵害した）として批判を受け、軍部が台頭するきっかけとなった。

1-5: 1930年代の日本経済 – 昭和恐慌

- 経過: 浜口内閣が⑯金解禁（1930年）を行った。⑰世界恐慌（1929年）が波及し、③昭和恐慌が発生。
- 結果: 高橋是清蔵相が金本位制停止、積極的な財政政策を実施し、経済は回復。円安誘導により輸出産業が回復（⑨綿織物輸出世界1位）。
 - テストポイント: 金解禁→世界恐慌波及→昭和恐慌→高橋是清財政の流れ。

Part 2: アジアの民族運動

第一次世界大戦後の**民族自決**の原則に影響され、アジア・中東地域では反植民地・独立運動が激化。

2-1: 中国 - 五・四運動と国民革命

- ②五・四運動 (1919.5.4): 北京の学生デモを発端に、反日運動が全国に拡大。
- ④中国国民党（孫文）と⑤中国共産党が第一次国共合作（1924年）を成立させ、蒋介石による北伐（1926-28年）で中国は統一。

2-2: 朝鮮 - 三・一運動

- ③三・一独立運動 (1919.3.1): ソウルのデモを発端に、独立万歳を叫ぶ運動が全国に波及。日本は文化政治へと統治を転換。

2-3: アラブ地域 - 列強分割と中東問題の起源

- イギリスの矛盾外交: フサイン=マクマホン協定（アラブ独立約束）vs サイクス=ピコ協定（英仏露による密約分割）vs ②バルフォア宣言（パレスチナへのユダヤ人国家建設支持）。
- 結果: バルフォア宣言が、現在まで続く中東問題（パレスチナ紛争）の遠因となった。

2-4: インド - 非暴力・不服従

- ガンディー: 徹底した⑬非暴力・不服従（サティヤーグラハ）の抵抗運動を展開。

まとめとテスト対策Tips

- 全体的な流れ: 普通選挙による民主化の一方、治安維持法による抑圧、昭和恐慌を経験し、軍部が台頭。アジアでは独立運動が激化。
- 年月暗記: 1925年（普通選挙法/治安維持法）、1919年（五・四運動/三・一運動）。
- 対比事項: 幣原外交（協調）vs 田中外交（積極）、普通選挙（解放）vs 治安維持法（抑圧）。

第4回

【歴史総合】講義：1930年代の世界と日本

今回は、1929年の世界恐慌から1930年代の各国対応、そして日本の満洲事変から日中戦争、第二次世界大戦勃発までを詳述した資料に基づき、授業を進めます。

Part 1: 1930年代の世界 – 恐慌と各国対応

1930年代の世界の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事	国/人物
1929	世界恐慌発生 (NY株暴落)	アメリカ
1932	オタワ会議→スターリングブロック	イギリス
1933	ヒトラー政権成立、全権委任法	ドイツ (ヒトラー)
1933	ローズヴェルト就任、ニューディール開始	アメリカ (FDR)
1937	盧溝橋事件、日中戦争	日本
1939	第二次世界大戦勃発	ヨーロッパ

1-1: 世界恐慌と日本への波及

- ① 1929年10月、NY株大暴落が発生し、世界恐慌が始まる。
- 影響: 社会不安が増大し、②ファシズム台頭の土壌となる。日本への波及が③昭和恐慌。

1-2: ブロック経済の形成

- 経過: 各国が自国とその植民地を関税障壁で囲み、排他的な経済圏を構築。
 - ④ 1932年 オタワ会議: ⑤ スターリングブロックを形成。

1-3: アメリカのニューディール政策

- ⑥ フランクリン=ローズヴェルト大統領 (FDR, 1933年就任) が、政府が経済に積極的に介入するニューディール政策を開始。
 - 失業救済: テネシー川流域開発公社 (TVA) などの公共事業による雇用創出。

1-4: ソ連のスターリン体制

- ① スターリンによる独裁体制下、⑨第1次五カ年計画 (1928年開始) による急速な工業化を推進。
 - 農業: 強制的な⑩集団化 (コルホーズ・ソフホーズ) を推進。

1-5: ファシズムとヒトラー政権

- ドイツ: ②ナチ党のヒトラーが指導。④全権委任法 (1933年) を制定して独裁体制を確立。ユダヤ人迫害を開始。

1-6: ドイツ・イタリアの対外侵略

- ドイツ: ⑨1935年 再軍備宣言、1936年 ⑩ラインラント進駐。⑪スペイン内戦（1936-39年）に介入。
- 英仏の宥和政策: ミュンヘン会談（1938年）で、ヒトラーの⑭ズデーテン地方（チェコ領）割譲を承認。宥和政策は失敗。

Part 2: 1930年代の日本 - 軍部の台頭と戦争への道

2-1: 昭和恐慌と恐慌からの脱出

- 高橋是清蔵相（犬養内閣以降）が積極的な財政政策を実施し、輸出が急増。恐慌からいち早く脱出に成功。

2-2: 満洲事変と満洲国建国

- ①柳条湖事件（1931年9月18日）を関東軍が自作自演（②満鉄爆破）し、軍事行動を開始（満洲事変）。
- 結果: 満洲国建国（1932年、④溥儀を執政とする傀儡国家）。

2-3: 日本の国際的孤立

- 国際連盟の⑥リットン調査団が満洲事変を日本の不当な侵略と報告。
- 日本はこれを不服とし、国際連盟を脱退（1933年）。

2-4: 軍部の発言力増大

- 五・一五事件（1932年）：海軍青年将校が①犬養毅首相を暗殺し、政党内閣の終焉。
- 二・二六事件（1936年）：陸軍皇道派青年将校が⑧高橋是清蔵相らを殺害。

2-5: 日中戦争の勃発と長期化

- 中国: 第二次⑤国共合作を締結し、⑥抗日民族統一戦線を結成。
- ④盧溝橋事件（1937年7月7日）をきっかけに日中戦争が勃発。
- 結果: ⑦南京占領（南京事件）後、国民政府は⑩重慶へ移転し徹底抗戦。

2-6: 戦時体制の構築

- ⑫国家総動員法（1938年）を制定：人・物資・資本を統制できる戦時立法。
- 政党や労働組合を解散させ、⑮大政翼賛会（1940年）に統合し、一党独裁体制の基礎を確立。

まとめとテスト対策Tips

- 全体的な流れ: 世界恐慌を起点に、各国はブロック経済、ニューディール、ファシズムで対応。日本は満洲事変で国際的に孤立し、軍部台頭から日中戦争へ。

- 年月暗記: 1929年（恐慌）、1931年（満洲事変）、1937年（盧溝橋事件）、1939年（大戦勃発）。
-

第5回

【歴史総合】講義：1940年代の世界と日本

第二次世界大戦の原因から終結、戦後処理までを、ヨーロッパ戦線と太平洋戦争（アジア太平洋戦争）を並行して詳述します。

Part 1: 第二次世界大戦の原因と開戦

第二次世界大戦の開戦までの流れ（年表イメージ）

年	ヨーロッパ戦線（ドイツ中心）	太平洋戦争（日本中心）
1939	ポーランド侵攻→ 大戦勃発	\-
1941	独ソ戦開戦	真珠湾攻撃
1942	戦況転換（スターリングラード）	ミッドウェー敗北
1945	ドイツ降伏（5月）	ポツダム宣言、原爆・降伏（8-9月）

1-1: ヨーロッパ戦線の開戦

- ① 独ソ不可侵条約（1939年8月）締結。
- ドイツ軍が②ポーランド侵攻（1939年9月1日）を開始し、第二次世界大戦が勃発。

1-2: アジア太平洋戦争の開戦

- 背景: ABCD包囲網による石油禁輸などの経済封鎖による資源欠乏。
- 経過: ⑩日独伊三国同盟（1940年）。⑪真珠湾攻撃（1941年12月7日）により太平洋戦争勃発。

Part 2: 戦争の展開 - ヨーロッパ戦線と転換

- 戦況転換: 独ソ戦でのスターリングラードの敗北（1943年2月）でドイツ軍は劣勢に。
- ⑧ノルマンディー上陸作戦（1944年6月）により、ドイツは二正面作戦となる。

- 終結: 1945年5月、ドイツは無条件降伏。

Part 3: 戦争の展開 – アジア太平洋戦争と日本の支配

- 戦況の転換: ⑯ミッドウェー海戦 (1942年6月) で日本軍は戦局の主導権を失う。
- 日本の過酷な支配: ④三光作戦、⑥731部隊による人体実験、⑦皇民化政策。

Part 4: 戦争末期の日本社会と総力戦体制

- 生活: ①配給制 (主食は雑穀) が強化、②闇取引が蔓延。
- 兵力動員: ③学徒出陣 (1943年)。「一億玉碎」をスローガンに本土決戦の準備。

Part 5: 終戦と戦後処理

- 連合国會議: ⑪カイロ宣言 (1943年11月) で日本の領土縮小、ヤルタ会談 (1945年2月) でソ連の対日参戦を密約。
- 終戦: ⑮ポツダム宣言 (1945年7月) を日本が当初黙殺。広島・長崎への原爆投下、ソ連対日参戦を経て、1945年8月15日⑯玉音放送 (降伏告知)。
- 絶滅政策: ナチスドイツによるホロコースト (約600万人のユダヤ人虐殺)。
- 戦後処理: 極東国際軍事裁判 (東京裁判) などにより、戦争犯罪を裁く。

まとめとテスト対策Tips

- 全体的な流れ: ポーランド侵攻 (1939年) と真珠湾攻撃 (1941年) で大戦勃発。スターリングラードとミッドウェーで戦況が転換し、原爆投下を経て終結。
- 年月暗記: 1941年 (真珠湾攻撃)、1942年 (ミッドウェー)、1945年8月15日 (玉音放送)。

第6回

【歴史総合】講義：戦後世界と日本の占領

第二次世界大戦後の国際秩序の成立から冷戦の始まり、そして日本のGHQ占領下での改革までを詳述します。

Part 1: 戦後国際秩序の成立

1-1: 国際連合の成立

- ③サンフランシスコ会議（1945年）で国際連合が発足。
 - 安全保障理事会: ④常任理事国5か国には⑥拒否権が付与される。⑤武力制裁が可能。

1-2: ブレトン=ウッズ体制

- ⑦ブレトン=ウッズ会議（1944年）：ドルを基軸通貨とする固定相場制を決定。
 - GATT（関税及び貿易に関する一般協定）：貿易の自由化を目指す。

Part 2: 戦後各国と冷戦の開始

2-1: 冷戦の開始

- 西側（資本主義）：③封じ込め政策、④トルーマン=ドクトリン、⑤マーシャル=プラン（欧州援助）、NATO（1949年）。
- 東側（社会主义）：COMECON、ワルシャワ条約機構。ベルリンの壁（1961年）が冷戦の象徴となった。

2-2: アジアの変動と冷戦化

- ①中華人民共和国建国（1949年）：②毛沢東率いる共産党が勝利。
- 朝鮮戦争（1950-53年）：北緯38度線で分断された朝鮮半島で勃発。

Part 3: 日本の占領と改革

GHQ（連合国軍総司令部）による占領統治（1945年～1952年）の下、非軍事化と民主化が推進されました。

3-1: 占領の概要

- GHQ: マッカーサーを最高司令官とする間接統治。

3-2: 非軍事化と戦争責任追及

- ①公職追放。
- ③極東国際軍事裁判（東京裁判）により、A級戦犯（東条英機ら）を裁く。

3-3: 憲法制定と民主化

- 日本国憲法制定（1947年5月3日施行）。
 - 三大原理: ⑤国民主権、戦争放棄（9条）、基本的人権の尊重。

- 民法改正：⑥戸主権（家長権）廃止、男女平等。

3-4: 経済・社会改革

- 経済改革: ⑨財閥解体、⑫農地改革（自作農が9割近くに増加）。
- 労働改革: 労働三法（労働組合法、労働関係調整法、労働基準法）制定。
- 1950年の朝鮮戦争勃発を機に、再軍備など逆コース（民主化の修正）が始まる。

まとめとテスト対策Tips

- 全体的な流れ: 第二次世界大戦後、UNやブレトン=ウッズ体制といった新しい国際秩序が成立。しかし、米ソの対立から冷戦が始まり、日本はGHQによる非軍事化と民主化の改革が進められた。
- 年月暗記: 1947年（憲法施行）、1950年（朝鮮戦争勃発）。
- 重要語句: 拒否権（常任理事国）、マーシャル=プラン、9条、農地改革。

第1回

【歴史総合】講義：第一次世界大戦とロシア革命

みなさん、こんにちは！今日はアップロードされたPDFの内容を基に、【歴史総合】の授業を進めていきます。この資料は、第一次世界大戦の勃発から終結、そしてロシア革命とその余波（シベリア出兵）までをカバーしたものです。高校の教科書レベルで、流れを整理しつつ、因果関係を明確に。テストで狙われやすいポイント（例：事件の年月、人物の役割、戦後の影響）も強調します。年表や人物相関、地図のイメージも補足して、イメージしやすくしますね。

授業の流れ

- Part 1: 第一次世界大戦の概要
- Part 2: 大戦の勃発
- Part 3: 総力戦の展開
- Part 4: 戦争の終結
- Part 5: ロシア革命とシベリア出兵

最後にまとめとテスト対策のTipsを。では、始めましょう！

Part 1: 第一次世界大戦の概要

第一次世界大戦（1914-1918）は、ヨーロッパ中心の列強間の対立が爆発した総力戦で、史上初の「世界大戦」となりました。死傷者約3,700万人（軍人・民間人含む）と膨大で、新兵器（飛行機、潜水艦、戦車、毒ガス）の登場が特徴。原因是帝国主義・民族主義の激化で、三国同盟（ドイツ、オーストリア=ハンガリー、イタリア）vs 三国協商（イギリス、フランス、ロシア）の同盟対立が背景。戦後、ヴェルサイユ体制が生まれましたが、不満が第二次世界大戦の遠因に。

年月	出来事
1914.6	サライエヴォ事件（勃発の引き金）
1914.7	オーストリアのセルビア宣戦 → 連鎖的に大戦へ
1917.4	アメリカ参戦
1918.11	ドイツ革命 & 休戦条約（終結）

地図のイメージ補足：ヨーロッパ地図で、西部戦線（フランス・ベルギー辺りで塹壕戦）、東部戦線（ロシア vs ドイツ）。バルカン半島（サライエヴォ）が火薬庫でした。想像すると、ピンクの協商国 vs グリーンの同盟国みたいな色分け。

Part 2: 大戦の勃発

大戦はバルカン半島の民族対立から始まりました。オーストリア=ハンガリー帝国の支配下で、セルビア人（スラヴ系）が「大セルビア主義」を掲げて独立を求める中、事件が発生。

- ①サライエヴォ事件（1914.6）：オーストリア皇太子夫妻がセルビア人青年ガブリロ・プリンツィプに暗殺。暗殺者は「黒手組」という秘密結社所属で、大セルビア主義の象徴。

- **因果関係:** オーストリアがセルビアに最後通牒 → セルビア拒否 → オーストリア宣戦 (1914.7)。これが連鎖: ロシア (スラヴ保護) が動員 → ドイツがロシア・フランスに宣戦 → イギリス参戦。
- **参戦国:** 同盟側 (ドイツ、オーストリア=ハンガリー、オスマン帝国、ブルガリア)。協商側 (イギリス、フランス、ロシア、日本、イタリア(1915移籍)など)。
- **テストポイント:** 「サライエヴォ事件は大戦の直接的原因。暗殺者はプリンツィプ、場所はボスニアのサライエヴォ (オーストリア領)」。

人物相関: プリンツィプ (暗殺者) → オーストリア皇太子フランツ・フェルディナント (被害者)。これで同盟システムが作動し、短期決戦の予定が長期戦へ。

Part 3: 総力戦の展開

短期戦の予定が、西部・東部戦線で膠着。両陣営が国家総動員 (⑥総力戦) へ移行。戦争継続のため、経済・社会を軍事に総動員。

- **⑥総力戦体制の特徴:**

- 政府主導の産業統制: 軍需優先、食糧配給制。
- 女性の労働動員: 男性が戦場へ → 女性が軍需工場・兵站で活躍 (戦後、女性参政権拡大へ)。
- 労働組合・社会主義政党との協力: スト回避のため。
- 植民地活用: 兵士・労働者・物資供給 (アフリカ・アジアから)。結果、植民地で民族意識高揚 → 独立運動の種。
- **因果関係:** 暫壕戦の長期化 (例: ヴェルダン戦) で資源枯渇 → 総力戦。戦後、福祉政策拡大 (女性労働の影響)。
- **テストポイント:** 「総力戦は国家総動員。女性参政権や植民地民族主義の遠因」。

新兵器のイメージ: 毒ガス (マスタードガス)、戦車 (イギリス製マークI)、潜水艦 (Uボート)。これで犠牲者激増。

Part 4: 戦争の終結

中盤でロシア離脱 (革命で)、ドイツの攻勢が失敗。アメリカ参戦が決定的。

- **⑦無制限潜水艦作戦 (1917):** ドイツが軍船・民間船無差別攻撃宣言。目的: イギリス封鎖。
 - ルシタニア号事件 (1915): イギリス客船撃沈、アメリカ人犠牲 → アメリカ激怒。
 - **アメリカ参戦 (1917.4):** 協商側で。戦局逆転。
- **⑧ドイツ革命 (1918.11):** キール軍港水兵反乱 → 全国へ。戦争継続への反感爆発。
 - **⑨ヴィルヘルム2世亡命:** 皇帝退位、ドイツ帝国滅亡。
- **休戦条約調印 (1918.11):** ドイツ臨時政府が協商国と。第一次世界大戦終結。
 - **因果関係:** 無制限潜水艦 → アメリカ参戦 → 同盟側劣勢 → ドイツ国内反乱 → 終戦。
 - **テストポイント:** 「アメリカ参戦のきっかけはルシタニア号と無制限潜水艦。終結は1918.11、ヴィルヘルム2世亡命」。

犠牲者の規模: 長期戦 + 新兵器で膨大。ヨーロッパの人口構造が変わるほど。

Part 5: ロシア革命とシベリア出兵

大戦中、ロシアの苦戦が革命を引き起こし、共産主義国家誕生。背景: 専制君主制 (ツァーリズム) の腐敗 + 戦争負担。

- **日露戦争後のロシア第一革命 (1905):**
 - 原因: 日露敗北 + 専制批判。
 - ②**血の日曜日事件 (1905.1)**: 首都①ペテルブルクでデモ隊銃撃 → 革命拡大。
 - ③**ソヴィエト結成**: 労働者・兵士の評議会 (初のソヴィエト)。
 - ④**ニコライ2世**: 講和 (ポーツマス条約) + 憲法・議会 (ドゥーマ) 約束で鎮圧。
 - **テストポイント**: 「血の日曜日は革命のきっかけ。ソヴィエト初登場」。
- **二月革命 (1917.3):**
 - 原因: 大戦長期化 + 食糧不足。
 - ⑤**ペトログラードデモ**: パン要求 → スト + 反戦拡大 → 臨時政府発足、ニコライ2世退位。
 - 二重権力: 臨時政府 (戦争継続) vs ソヴィエト (反戦)。
- **十月革命 (1917.11):**
 - ⑥**ボリシェヴィキ**: マルクス主義急進派。
 - ⑦**レーニン**: 指導者。「平和・土地・パン」スローガンで武装蜂起 → 臨時政府打倒。
 - 「土地に関する布告」: 農民に土地分配。「平和に関する布告」: 即時停戦。
 - **テストポイント**: 「レーニンはボリシェヴィキ指導者。二月はブルジョワ革命、十月は社会主義革命」。
- **ブレスト=リトフスク条約 (1918.3)**: 対ドイツ単独講和。領土割譲でロシア大戦離脱。
- **ロシア内戦 (1918-22):**
 - ⑧**赤軍 (ボリシェヴィキ) vs 白軍 (旧勢力、ツァーリスト)**。
 - 外国干渉: 日本・アメリカ・イギリスなど (⑨干渉戦争)。日本はシベリア出兵 (1918-22)、極東支配狙い。
 - **トロツキー**: 赤軍組織。
 - 結果: 赤軍勝利。戦時共産主義 (強制徴収) で経済崩壊 → **ネップ (新経済政策, 1921)**: 市場一部自由化。
 - **ソ連成立 (1922.12)**: ソビエト社会主義共和国連邦。レーニン死後 (1924)、スターリン台頭。

地図のイメージ補足: シベリア地図で、日本軍進路 (ウラジオストク → ハバロフスク → イルクーツク)。内戦はロシア全土、白軍はウクライナ・シベリアなど分散。

人物相関:

- ニコライ2世 (皇帝、退位) → レーニン (ボリシェヴィキ指導、ソ連樹立) → トロツキー (赤軍) → スターリン (後継、1925-)。
- 白軍: コルチャーカ、デニーキンなど。

因果関係: 大戦負担 → 二月革命 → 十月革命 → 内戦 + 干渉 → ソ連誕生。戦後、共産主義の国際的脅威に。

まとめとテスト対策Tips

- **全体の流れ:** バルカン対立 → 大戦勃発 → 総力戦 → アメリカ参戦 & ロシア革命 → 終結。ロシア革命は大戦の副産物で、世界初の社会主义国家誕生。
- **影響:** 女性・植民地意識の高揚、ヴェルサイユ条約の不満 (ヒトラー台頭の種)。
- **Tips:** 年月を覚えろ (1914.6サラエヴォ、1917.3二月、1917.11十月、1918.11終結)。人物: プリンツィプ、レーニン、ヴィルヘルム2世。地図問題でバルカン・シベリアが出やすい。センター対策: 因果を矢印で繋げて暗記。

第2回

【歴史総合】講義：大戦期の日本・協調体制・欧米

みなさん、こんにちは！佐藤さん。今日はアップロードされたPDF「21-23.pdf」の内容を基に、【歴史総合】の授業を進めます。この資料は、第一次世界大戦期の日本を中心に、戦後の国際秩序（ヴェルサイユ・ワシントン体制）と戦間期の欧米の動向を詳しく扱っています。全58ページを完全に網羅しつつ、整理してわかりやすく説明します。高校生目線で、因果関係を細かく分解し、テストで狙われやすいポイント（年月、人物、条約の詳細）を強調します。

前回のフィードバックを活かして、以下の点を強化します。

項目	内容
整理	セクション分けを明確に。年表・地図・人物相関をテーブルや箇条書きで補足。
わかりやすく細かく	各出来事を「背景→経過→結果→影響」の流れで分解。クエリに添付された画像（サラエボ事件、地図、二十一か条要求、年表など）を織り交ぜて視覚的にイメージしやすく。
完全網羅	PDFの全ページからキーワード・図表を抜粋し、漏れなくカバー（例：米騒動の詳細、国際連盟の課題、ヴァイマル共和国のインフレなど）。

授業の流れ

1. Part 1: 第一次世界大戦期の日本 (PDFの主軸、参戦から大正デモクラシーまで)
2. Part 2: 大戦後の国際秩序 - ヴェルサイユ体制とワシントン体制
3. Part 3: 戦間期の欧米 (ドイツ、イタリア、アメリカの変動)
4. まとめ & テスト対策Tips

クエリの画像を適宜参照（例：年表画像で視覚化）。では、始めましょう！

Part 1: 第一次世界大戦期の日本

このパートはPDFの前半（ページ3-23頃）を中心に、大正時代（1912-1925）の日本が大戦を機にアジアで影響力を拡大し、国内で経済・社会変動が起きた様子を詳述します。

背景：ヨーロッパの総力戦で日本は「漁夫の利」を得、輸出拡大→好景気→社会不安。

大正期の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事	内閣/人物
1914	サライエヴォ事件 → 日本参戦 (日英同盟)	第2次大隈内閣
1915	二十一か条要求	大隈重信
1916	寺内内閣成立、中国借款	寺内正毅
1917	石井・ランシング協定	-
1918	シベリア出兵、米騒動、原内閣 成立	原敬
1919	パリ講和会議	-
1921-22	ワシントン会議	-
1923	関東大震災	加藤友三郎/高橋是清
1925	普通選挙法	加藤高明

- 内閣の推移: 大隈 → 寺内 → 原 → 加藤（大正の日本内閣変遷の画像参照）
- 大正期の流れ: 大戦景気 → 米騒動 → デモクラシー → 震災

1-1: 日本の参戦と中国進出（ページ4-9）

第一次世界大戦の勃発と日本の参戦

- 背景: 1914年6月、**サライエヴォ事件**（オーストリア皇太子夫妻暗殺、クエリの画像1）。原因はバルカン半島の不安定化と大セルビア主義（クエリの画像2）。連鎖的に世界大戦へ発展。
- 日本の参戦 (1914.8):** 第2次大隈重信内閣。日英同盟を理由に協商国側（イギリス・フランス・ロシア）でドイツに宣戦布告。
- 成果: ドイツが持っていた**山東省青島**を攻略。ドイツ領**南洋諸島**（マーシャル、カロリン諸島など、クエリの画像6）を占領。

中国への要求と国際調整

- ④ 二十一か条の要求 (1915):**
 - 中国（袁世凱政権）に対し、ドイツの権益継承、旅順・大連の租借権延長（99年）、日本人顧問の採用などを強要。
 - 結果: 中国はこれを承認（クエリの画像3-5）。5月7日・9日は中国の「**国恥記念日**」。中国反発、アメリカ警戒。
- 寺内内閣の中国政策 (1916):**
 - ⑤ 寺内正毅内閣**。中国（段祺瑞政権）に巨額の借款（**西原借款**など）を与える。
- 石井・ランシング協定 (1917):**

- 日米間で中国における権益を調整。日本が中国で「**特殊権益**」を持つことをアメリカが認める代わりに、アメリカの「**門戸開放原則**」を日本が相互承認（クエリの画像4）。

テストポイント: 「二十一か条」は日本の帝国主義の象徴。中国の反日感情とアメリカの警戒を招いた。「石井・ランシング協定」で日米間の調整が行われた。

1-2: 大戦景気と米騒動 (ページ10-15)

大戦景気の到来

- **経緯:** ヨーロッパ勢のアジア市場後退により、日本は輸出を拡大し、空前の**好景気**となる。
- **経済状況:** 造船業が活況。船成金（①成金）が登場。中国への紡績工場進出（在華紡）が加速。電力需要高まり、②水力発電推進。
- **影響:** 都市工業化が進む一方で、急激な**物価上昇**（インフレ）が庶民の生活を圧迫（クエリのグラフ画像）。

米騒動と政権交代

- **③米騒動(1918):**
 - **原因:** シベリア出兵を見越した米の買い占め、投機的な動きにより米価が急騰（クエリの画像: 風刺画）。
 - **経過:** 富山県魚津の漁村の主婦たちによる安売り要求をきっかけに、全国47都道府県に波及（クエリの画像: デモ隊の絵）。
 - **結果:** 騒動の責任を取り、④寺内内閣が総辞職。
 - **因果:** 好景気（インフレ）→物価高→社会不安→政権交代。

テストポイント: 「米騒動」は富山主婦起点、全国波及。大戦景気の負の側面であり、本格的な政党内閣成立の契機となった。

1-3: 大正デモクラシー (ページ16-23)

概要と思想的背景

- **概要:** 大戦後、社会運動が活発化し、政治の民主化を求める運動が起こる（⑦大正デモクラシー）。
- **主要な思想:**
 - ⑧**民本主義:** 民衆による・ための政治を、天皇主権の下で実現しようとする考え。
 - ⑨**吉野作造:** 論文「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」（1916年）で民本主義を提唱（クエリの画像: 引用）。
 - ⑩**天皇機関説:** 美濃部達吉が提唱。国家は法人であり、天皇は国家の最高機関であるという考え方。
- **性格:**
 - 内: ⑪**立憲主義**（憲法運用による民主化）の実現を求める。
 - 外: ⑫**帝国主義**に対する批判は不十分で、植民地での要求は無視された。

政治の変化

- **本格的政党内閣の成立:**
 - 米騒動後、衆議院第一党の総裁であった⑤原敬が内閣を組織（1918年）。

- 「平民宰相」と呼ばれ、初の本格的な政党内閣。
- 四大政綱: 教育拡充、交通整備、産業育成、国防充実。大学令（1918年）で慶應・早稲田などを認可。
- ⑥ 普通選挙の実現:
 - 原内閣は社会主義への警戒から、普通選挙は時期尚早として拒否（1921年東京駅暗殺）。
 - 1925年、加藤高明内閣の下で普通選挙法が成立（満25歳以上の男性全てに選挙権）。（同時に治安維持法も成立。）

テストポイント: 吉野作造=民本主義、美濃部達吉=天皇機関説。原内閣=初の本格政党内閣。普通選挙法は1925年。

Part 2: 大戦後の国際秩序 – ヴェルサイユ体制とワシントン体制 (ページ25-39)

大戦終結後、ヨーロッパ中心の時代が終わり、米ソが台頭。国際協調の枠組みが形成された。

2-1: ヴェルサイユ体制 (ヨーロッパ中心)

- ① パリ講和会議 (1919.1):
 - 原則: アメリカの威尔ソン大統領が提唱した② 十四か条の平和原則（クエリの図）と、③ 民族自決の原則。
 - 英仏の優先: 植民地維持など、自国の利益を優先。
- ④ ヴェルサイユ条約 (1919.6):
 - 内容: 敗戦国ドイツに対し、過酷な条件を課す。植民地放棄、領土割譲（アルザス・ロレーヌのフランス返還など）、軍備制限、巨額の賠償金（1320億金マルク）。
 - 日本: 旧ドイツ領南洋諸島（赤道以北）の委任統治権を獲得。
- 影響:
 - オーストリア・ハンガリー、ロシア、オスマン帝国などの多民族帝国が崩壊。
 - ドイツでは革命後、⑤ ヴァイマル共和国が成立。
 - 問題点: 民族自決はアジア・アフリカの植民地には適用されず、民族運動が高揚。

2-2: 国際連盟

- ⑥ 国際連盟の発足 (1920):
 - 目的: ⑦ 集団安全保障（ある加盟国が侵略されたら、他の加盟国が協力して制裁を加える）の実現。
 - 参加国: 一国一票。日本は常任理事国として参加。
- 課題と限界:
 - ⑧ アメリカが不参加（上院が批准せず、孤立主義を選択）。
 - ドイツ、ソ連など主要国が当初除外。
 - 権限: 経済制裁のみで軍事的制裁権がなく、実効性に欠けた。

2-3: ワシントン体制(アジア・太平洋中心)

- ⑨ **ワシントン会議(1921-22)**: アメリカ主導。日本の勢力拡大を警戒し、アジア・太平洋地域の国際協調を確立。
 - ⑩ **四か国条約**: 米・英・仏・日。太平洋における領土の現状維持を確認。これにより⑪ **日英同盟が廃棄される**。
 - ⑫ **九か国条約**: 中国の独立と主権を尊重。門戸開放、機會均等を再確認。日本は山東半島の権益を中国に返還。
 - ⑬ **ワシントン海軍軍縮条約**: 主力艦の保有比率を米5:英5:日3に制限（クエリの図）。

テストポイント: ヴェルサイユ体制=ドイツへの過酷な罰則。国際連盟=理想とアメリカ不参加の現実。ワシントン体制=アジア協調、日英同盟廃棄、海軍軍縮比率（5:5:3）。

Part 3: 戦間期の欧米(ページ40-58)

第一次大戦後、ヨーロッパは経済回復と政治の不安定化に直面。アメリカは繁栄と保守化の時代を迎える。

3-1: 戦間期のヨーロッパ

ドイツ(ヴァイマル共和国)

- 成立:** ドイツ革命後、⑤ **ヴァイマル共和国**が成立。ヴァイマル憲法は民主的で、男女普通選挙、**社会権**(生存権)を規定。
- 経済危機:**
 - ② **ルール占領(1923-25)**: 賠償金滞納を理由にフランス・ベルギー軍が占領。→抵抗運動→極度のインフレが発生（クエリの画像: 紙幣の山）。
 - 克服:** ⑥ **シュトレーゼマン内閣**が新紙幣発行、賠償支払い再開（ドーズ案）。
- 国際協調:** ⑦ **ロカルノ条約(1925)**で国際連盟に加盟。⑧ **不戦条約(1928)**で戦争を国家の政策手段としないと規定。
- 国民の不満:** ヴェルサイユ条約受入れに対する国民の反発は根強い。

イタリア

- ③ **ファシスト党台頭**: ヴェルサイユ条約への不満や経済停滞を背景に台頭。
- ④ **ムッソリーニ**: 1922年、ローマ進軍によって政権を獲得し、指導者となる。
- ファシズム**: 全体主義的な思想。北部中産階級や南部地主層が支持。

イギリス・フランス

- イギリス**: 女性参政権が実現。① **イギリス連邦**（自治領間の対等な関係）を形成。
- フランス**: 対独強硬路線（ルール占領）から協調路線へ転換。

3-2: 戦間期のアメリカ

- 繁栄(狂騒の20年代)**: 大戦で債務国から債権国へ転換。大量生産・消費社会（自動車、ラジオ、映画など）を迎え、「黄金時代」となる（クエリの画像）。
- 保守化と排外主義**:

- ⑨ 禁酒法(1920-33)が施行され、組織犯罪を誘発。
- ⑩ 人種主義が強化され、KKKが復活。アジア・南東欧移民排斥（移民法）。

テストポイント: ヴァイマル憲法=民主的だがインフレで崩壊。ムッソリーニ=ファシズム、ローマ進軍。アメリカ=繁栄（狂騒の20年代）と排外主義（禁酒法、移民法）。

まとめとテスト対策Tips

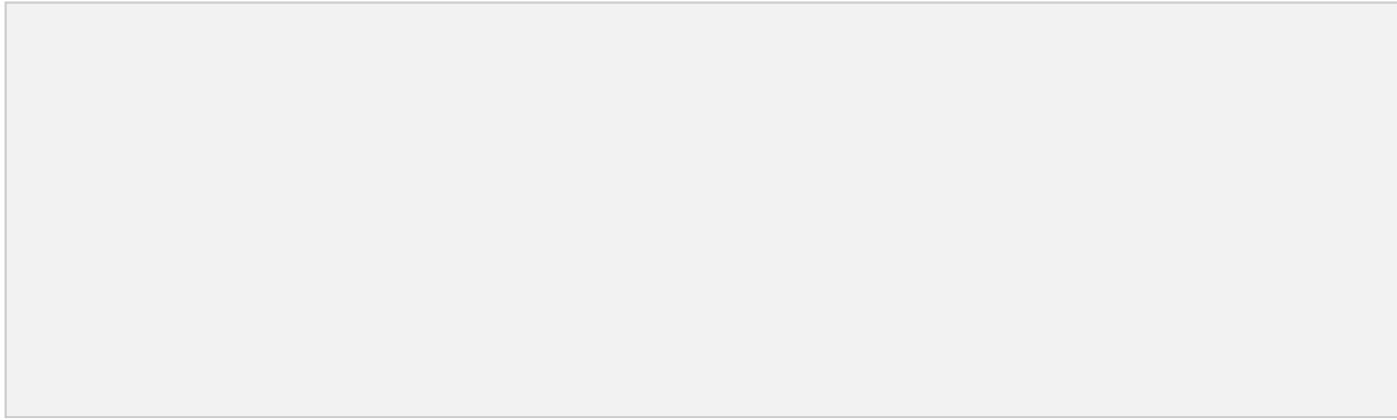
全体的な流れ

時代	日本の動向	国際秩序/欧米の動向
大戦期(1914-1918)	アジア拡大（二十一か条）→国内変動（米騒動・デモクラシー）。	ヨーロッパ総力戦。ウィルソン十四か条の提唱。
戦後協調期(1919-1920s)	国際連盟参加、ワシントン体制受諾（日英同盟廃棄）。	ヴェルサイユ体制（ドイツ罰則）、国際連盟（課題あり）。ワシントン体制（アジア協調）。
戦間期(1920s)	普通選挙法（1925）、治安維持法。	欧米の不安定化（ドイツインフレ、イタリアファシズム、アメリカ繁栄と排外）。

テスト対策Tips

- 年月暗記: 1915年二十一か条、1919年パリ講和会議、1921年ワシントン会議、1923年ルール占領、1925年普通選挙法。
- 重要人物: ウィルソン（十四か条）、原敬（平民宰相）、吉野作造（民本主義）、ムッソリーニ（ファシズム）。
- 因果連鎖: 「大戦景気」が「物価高」を招き、「米騒動」が発生し、「原敬内閣」が誕生した、という流れを理解すること。
- クエリの画像で視覚化復習を徹底しましょう！

第3回



【歴史総合】講義：戦間期の日本・アジアの民族運動

みなさん、こんにちは！ 今回は、前回に引き続き、第一次世界大戦後の戦間期（1920年代～30年代前半）の歴史を学びます。本資料は、戦間期の日本における社会・政治・経済の変動、そしてアジア各地で高揚した民族運動に焦点を当てています。

ここでは、高校生向けに、背景→経過→結果→影響の流れを明確にし、テストで狙われやすいポイント（年月、人物、政策の詳細）を強調しながら、内容を整理して解説します。

授業の流れ

- Part 1: 戦間期の日本 (社会運動から軍部台頭、経済恐慌まで)
- Part 2: アジアの民族運動 (中国、朝鮮、アラブ、インドなど)
- まとめ & テスト対策Tips

では、始めましょう！

Part 1: 戦間期の日本

このパートでは、大正末～昭和初期の日本が、大戦後の不況や社会変動を背景に、国際協調から孤立へ移行し、軍部の台頭を許す過程を学びます。

戦間期の日本の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事	内閣/人物
1924	第2次護憲運動	加藤高明

年	出来事	内閣/人物
1925	普通選挙法、治安維持法、日ソ基本条約	加藤高明
1927	金融恐慌、山東出兵	田中義一
1928	不戦条約、濟南事件、張作霖爆殺	田中義一
1929	世界恐慌	浜口雄幸
1930	金解禁、ロンドン軍縮、統帥権干犯	浜口雄幸
1931	満州事変	若槻礼次郎
1932	五・一五事件	犬養毅
1933	国際連盟脱退	斎藤実
1936	二・二六事件	岡田啓介

1-1: 社会運動の広がり – 「改造の時代」

背景: 第一次世界大戦景気の反動不況と物価高により、経済格差が拡大。ロシア革命の影響で社会主義思想も流入。

運動の対象	組織/人物	主な要求・活動
労働者	②日本労働総同盟（友愛会系）	ストライキ権の主張、労働条件改善
農民	③日本農民組合	小作争議、小作料の減額、土地改革要求
女性	新婦人協会（④平塚らいてう、市川房枝）	婦人参政権獲得、母性保護
被差別部落民	⑤全国水平社（1922, 西光万吉ら）	「人権平等宣言」による差別撤廃
社会主義	⑥日本共産党（1922）	コミニテルン（国際共産主義運動）の影響

結果と影響:

- ⑦関東大震災(1923.9.1): 死者10万超。流言蜚語により朝鮮人や社会主義者(⑧大杉栄・伊藤野枝など)が虐殺・弾圧される悲劇が発生。
- 大衆の権利意識は高揚し、後の普通選挙実現を後押ししたが、同時に国家による弾圧も強化された。

テストポイント: 「改造の時代」は不況の産物。水平社=被差別解放、震災後の朝鮮人虐殺は負の側面。

1-2: 普通選挙法と治安維持法

背景: 普通選挙の要求の高まりと、ロシア革命の影響を受けた社会主義運動への警戒。

経過:

- 第2次護憲運動(1924年)により、①普通選挙の実現が大きな政治課題に。
- ②加藤高明内閣(憲政会中心)が成立。③立憲政友会との交互政権((④憲政の常道:1924-32年まで)が確立。

主要な法律(1925年成立):

- ⑨普通選挙法: 満25歳以上の男子すべてに選挙権を付与(納税制限撤廃)。政治の大衆化を促進。
- ⑪治安維持法: 国体変革(天皇制の変革)や私有財産否認を目的とする結社を禁止。社会主義運動弾圧の強力な道具となる。

影響: 民主主義(普選)と国家による抑圧(治安法)が同時に進行するという、戦間期日本の矛盾を象徴。

テストポイント: 普通選挙(男子25歳以上)と治安維持法はセットで暗記。憲政の常道は二大政党による交互政権。

1-3: 中国情勢への対応 - 田中積極外交

背景: ワシントン体制下の国際協調路線 vs 中国の北伐による統一運動の進展。

経過:

- 幣原喜重郎外相(加藤・若槻内閣)による協調外交(不干渉主義)が主流であったが、中国の統一進展に危機感。
- 田中義一内閣(1927年)が成立し、積極外交へ転換。
 - ⑪山東出兵: (1927-28年) 在留邦人保護を名目に、北伐軍の進路を妨害。
 - ⑫济南事件: (1928年) 北伐軍と日本軍が衝突。
 - ⑬張作霖爆殺事件: (1928年) 関東軍が奉天軍閥の張作霖を爆殺。しかし、田中首相は責任を追及できず辞職(1929年)。

結果: 張作霖の息子張学良が国民政府に合流し、中国は統一を達成（1928年）。日本は国際的に孤立し、満州権益への危機感が軍部による独断行動の土壌を作った。

テストポイント: 田中外交=山東出兵・張作霖爆殺。幣原（協調） vs 田中（積極）の対比を理解する。

1-4: 平和と軍縮の挫折

背景: ヴェルサイユ・ワシントン体制下での国際協調の推進。

経過:

- ⑤不戦条約（1928年）締結: 戦争を国家の政策手段としないと規定。
- ⑥ロンドン海軍軍縮条約（1930年）締結: 補助艦艇の保有比率を米5:英5:日3.5に制限。
- 結果: ⑦浜口雄幸内閣が条約を締結したが、軍部・右翼から⑧統帥権干犯（政府が軍の統帥権を侵害した）として激しい批判を受ける。浜口は銃撃され（遭難）、軍部・右翼勢力が台頭するきっかけとなった。

テストポイント: ロンドン軍縮の比率（5:5:3.5）と、そこから発生した統帥権干犯問題は重要。

1-5: 1930年代の日本経済 – 昭和恐慌

背景: 第一次世界大戦後の慢性的な不況と、世界経済の不安定化。

経過:

- 浜口内閣: ⑯金解禁（1930年、金本位制復帰）を断行。金本位制維持のため⑰緊縮財政（デフレ政策）を実施。
- ⑮世界恐慌（1929年ニューヨーク株式市場暴落）が勃発。
- 結果: 世界恐慌の影響が日本に波及し、③昭和恐慌（1930-31年）が発生。農産物価格の暴落、失業者の増大、農村の窮乏が深刻化。
- 高橋是清蔵相（犬養・斎藤内閣）: 金本位制停止、積極的な財政政策（インフレ誘導）を実施し、経済は急速に回復。

影響:

- 円安誘導により輸出産業が回復（⑨綿織物輸出世界1位）。
- 重化学工業が進展し、軍事費の増大につながった。
- 農村の窮乏は、軍部の台頭やテロ事件の背景となった。

テストポイント: 金解禁（デフレ誘発）→世界恐慌波及→昭和恐慌（農村の窮乏）→高橋是清財政（積極財政）の流れを理解する。

Part 2: アジアの民族運動

第一次世界大戦後の**民族自決**の原則に影響され、アジア・中東地域では反植民地・独立運動が激化した。

2-1: 中国 - 五・四運動と国民革命

背景: パリ講和会議で日本の二十一か条要求の継承が承認され、中国の不満が爆発。

経過:

- ①新文化運動: 民主と科学を掲げ、伝統文化を批判。
- ②五・四運動 (1919.5.4): 北京の学生デモを発端に、反日運動が全国に拡大。中国政府はパリ講和条約への調印を拒否。
- 政党の結成:
 - ④中国国民党: 孫文が広州に政府を樹立。三民主義（民族・民権・民生）を掲げる。
 - ⑤中国共産党: 1921年結成、コミニテルンの指導を受ける。
- 結果: 1924年、反軍閥のため第一次国共合作が成立。蒋介石による北伐（1926-28年）で中国は統一。

テストポイント: 五・四運動=反日運動の起点。孫文=三民主義、国共合作=反軍閥。

2-2: 朝鮮 - 三・一運動

背景: パリ講和会議の民族自決の原則と、日本の武断統治への反発。

経過:

- ③三・一独立運動 (1919.3.1): ソウルのデモを発端に、独立万歳を叫ぶ運動が全国に波及。
- 結果: 日本は激しく弾圧したが、その後、文化政治（言論・集会の制限緩和、監視強化）へと統治を転換。

テストポイント: 三・一運動は朝鮮の独立意識を高揚させた。

2-3: アラブ地域 - 列強分割と中東問題の起源

背景: 第一次世界大戦中のイギリスの矛盾した外交。

イギリスの矛盾外交:

- フサイン=マクマホン協定: (1915年) アラブ人への独立約束。
- サイクス=ピコ協定: (1916年) 英仏露によるオスマン帝国領の密約分割。
- ②バルフォア宣言: (1917年) パレスチナへのユダヤ人国家建設を支持。

結果:

- 大戦後、中東地域は委任統治として英仏により分割される（④イラク・パレスチナ=英、シリア・レバノン=仏）。
- バルフォア宣言は、現在まで続く中東問題（パレスチナ紛争）の遠因となった。

テストポイント: バルフォア宣言、サイクス=ピコ協定の矛盾。

2-4: インド - 非暴力・不服従

背景: 第一次世界大戦への協力にもかかわらず、自治権が拒否されたこと。

経過:

- ⑫ローラット法（1919年）：反英活動の弾圧強化。
- ガンディー: 徹底した⑬非暴力・不服従（サティヤーグラハ）の抵抗運動を展開。
- ネルー: ラホール大会（1929年）で、⑭プールナ=スワラージ（完全独立）を決議。

テストポイント: 非暴力・不服従=ガンディー。

まとめとテスト対策Tips

全体的な流れ

戦間期の日本は、普通選挙による民主化の一方で、治安維持法による抑圧、昭和恐慌による社会不安を経験しました。その結果、国際協調（ロンドン軍縮）路線が挫折し、軍部が台頭（統帥権干犯、満州事変へ）する道を進みました。

アジアでは、民族自決の影響を受け、中国（五・四運動）、朝鮮（三・一運動）、インド（非暴力）などで独立運動が激化しました。

テスト対策Tips

項目	詳細
年月暗記	1925年（普通選挙法/治安維持法）、1919年（五・四運動/三・一運動）、1930年（金解禁/ロンドン軍縮/統帥権干犯）、1931年（満州事変）。

項目	詳細
重要人物	平塚らいてう（女性解放）、吉野作造（民本主義）、浜口雄幸（軍縮）、高橋是清（財政）、ガンディー（非暴力）。
因果連鎖	「金解禁（緊縮財政）」が「世界恐慌波及」を深刻化させ、「昭和恐慌」を招き、「高橋財政」による軍事費拡大につながったという流れ。
対比事項	幣原外交（協調） vs 田中外交（積極）、普通選挙（解放） vs 治安維持法（抑圧）。

第4回

【歴史総合】講義：1930年代の世界と日本

こんにちは！ 今回は、PDF「25.pdf」の内容を基に、【歴史総合】の授業を進めます。この資料は、1929年の世界恐慌から1930年代の各国対応、そして日本の満洲事変から日中戦争、第二次世界大戦勃発までを詳述しています。

ここでは、高校生向けに、背景→経過→結果→影響の流れを明確にし、テストで狙われやすいポイント（年月、人物、政策の詳細）を強調しながら、内容を整理して解説します。

Part 1: 1930年代の世界 – 恐慌と各国対応

このパートは世界恐慌の発生と、各国が自国本位の政策で対応した様子を扱います。背景には、1920年代の過剰生産による経済崩壊があります。

1930年代の世界の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事	国/人物
1929	世界恐慌発生 (NY株暴落)	アメリカ
1932	オタワ会議→スターリングブロック	イギリス
1933	ヒトラー政権成立、全権委任法	ドイツ (ヒトラー)
1933	ローズヴェルト就任、ニューディール開始	アメリカ (FDR)
1935	再軍備宣言	ドイツ
1936	ラインラント進駐、スターリン憲法	ドイツ/ソ連 (スターリン)
1938	ミュンヘン会談	英仏独伊
1939	第二次世界大戦勃発	ヨーロッパ

1-1: 世界恐慌と日本への波及

- 背景: 1920年代の大量生産社会における過剰生産。
- 経過: ① 1929年10月、NY株大暴落が発生し、世界恐慌が始まる。資本が引き上げられたヨーロッパにも波及。

- 影響: 工業生産の低下、失業者の増大、中産階級の没落により社会不安が増大し、②ファシズム台頭の土壌となる。
- 日本への波及: ③昭和恐慌（1930-31年）が発生。農産物価格の暴落、失業増大で農村が窮乏。

テストポイント: 「世界恐慌=1929年NY株暴落、原因=過剰生産。日本=昭和恐慌で農村崩壊」。

1-2: ブロック経済の形成

- 背景: 恐慌による貿易縮小と、各国による保護主義の拡大。
- 経過: 各国が自国とその植民地を関税障壁で囲み、排他的な経済圏を構築。
 - ④1932年オタワ会議: イギリス連邦内で低関税、域外に高関税を敷き、⑤スターリングブロックを形成。
 - 他国も、フランスはフランブロック、アメリカはドルブロックを形成。日本は円ブロックを目指した。
- 影響: 国際貿易が阻害され、第二次世界大戦の経済的な遠因となった。

テストポイント: 「ブロック経済=保護主義。オタワ会議でスターリングブロック形成」。

1-3: アメリカのニューディール政策

- 背景: 恐慌により失業者が爆発的に増加し、社会危機に瀕する。
- 経過: ⑥フランクリン=ローズベルト大統領（FDR, 1933年就任）が、政府が経済に積極的に介入するニューディール政策を開始。
 - 農業: 生産制限による価格維持（⑦農業調整法 - AAA）。
 - 企業: 価格や生産の規制、労働者の権利保護（⑧全国産業復興法 - NIRA）。
 - 失業救済: テネシー川流域開発公社（TVA）などの公共事業による雇用創出。
- 結果: 恐慌からの脱出に成功。

テストポイント: 「FDR=ニューディール推進。AAA=農業制限、TVA=公共事業」。

1-4: ソ連のスターリン体制

- 背景: 社会主義の計画経済により、ソ連は恐慌の影響をほとんど受けなかった。
- 経過: ①スターリンによる独裁体制下、⑨第1次五カ年計画（1928年開始）による急速な工業化を推進。
 - 農業: 強制的な⑩集団化（コルホーズ・ソフホーズ）を推進し、農業労働者を工場労働者へ転換。反対派は肅清。
- 影響: 強力な共産主義体制を確立し、第二次大戦を戦うための工業力を備えた。

テストポイント: 「スターリン=五カ年計画・集団化。計画経済は恐慌耐性があった」。

1-5: ファシズムとヒトラー政権

- 背景: 恐慌によりヴァイマル共和国の経済・政治危機が深刻化。

- 経過:
 - ① ファシズム: カリスマ的指導者による国家統制、ナショナリズムを掲げ、共産主義や議会政治を否定。
 - ドイツでは、② ナチ党（国民社会主義ドイツ労働者党）のヒトラーが指導。
 - ユダヤ人迫害を開始し、共産党を弾圧。④ 全権委任法（1933年）を制定して独裁体制を確立。
 - 積極的な軍備拡張と公共事業で雇用を回復。
- 結果: ヒトラーは首相に就任（1933年）、三権分立が崩壊し独裁が確立。

テストポイント: 「ファシズム=国家統制。ナチ=ヒトラー、ユダヤ人迫害、全権委任法で独裁」。

1-6: ドイツ・イタリアの対外侵略

- 背景: ベルサイユ条約への不満を利用し、ファシズム勢力が拡大。
- 経過:
 - ドイツ: ⑨ 1935年 再軍備宣言、1936年 ⑩ ラインラント進駐（ロカルノ条約破棄）。⑪ スペイン内戦（1936-39年）に介入し、⑫ フランコ将軍を支援。
 - イタリア: ⑤ エチオピア侵略（1935年）を強行（国際連盟は制裁も効果なし）。
 - 英仏の宥和政策: ⑧ 開戦政策（ドイツの要求をある程度容認する政策）を取る。
 - ミュンヘン会談: 1938年、ヒトラーの⑯ ズデーテン地方（チェコ領）要求に対し、英仏独伊で⑮ ミュンヘン会談を開催し、割譲を承認。
- 結果: 宥和政策は失敗し、ヒトラーは1939年にチェコを解体。第二次世界大戦勃発へと向かう。

テストポイント: 「宥和政策=英仏のドイツ容認。ミュンヘン会談=ズデーテン割譲承認、スペイン内戦=ファシズム勝利」。

Part 2: 1930年代の日本 – 軍部の台頭と戦争への道

このパートでは、昭和恐慌を背景に軍部の政治的発言力が増大し、満洲事変から日中戦争へと突入し、戦時体制を敷く過程を学びます。

1930年代の日本の主要な出来事（年表イメージ）

年	出来事	内閣/人物
1930	金解禁→昭和恐慌	浜口雄幸
1931	満洲事変（柳条湖事件）	若槻礼次郎②
1932	満洲建国、五・一五事件	犬養毅

年	出来事	内閣/人物
1933	国連脱退	斎藤実
1936	二・二六事件	岡田啓介
1937	盧溝橋事件、日中戦争	近衛文麿
1938	国家総動員法	近衛文麿
1940	大政翼賛会	近衛文麿
1941	真珠湾攻撃	東条英機

2-1: 昭和恐慌と恐慌からの脱出

- 背景: 世界恐慌の波及と、浜口内閣による金解禁（1930年、金本位制復帰）に伴う緊縮財政（デフレ）の悪化。
- 経過: 農産物価格の暴落と失業者の増大により、昭和恐慌が深刻化。
 - 高橋是清蔵相（犬養内閣以降）が金本位制を停止し、積極的な財政政策（円安誘導・軍事費増大）を実施。
- 結果: 輸出が急増し（⑨ 綿織物輸出世界1位）、重化学工業が進展。恐慌からいち早く脱出に成功。
- 影響: 円安による⑩ 貿易摩擦（イギリスなど）が激化し、日本もブロック経済を志向する原因となった。

テストポイント: 「昭和恐慌=農村崩壊。高橋財政=円安・軍拡で回復。綿織物輸出世界一」。

2-2: 満洲事変と満洲国建国

- 背景: 昭和恐慌による経済的苦境と、ブロック経済化への危機感から、中国大陸への進出論が台頭。
- 経過: ① 柳条湖事件（1931年9月18日）を関東軍が自作自演（② 満鉄爆破）し、これを口実に軍事行動を開始（満洲事変）。若槻内閣の「不拡大方針」は、民衆の戦争支持で実質破綻。
- 結果: 満洲を占領し、満洲国建国（1932年、④ 溥儀を執政とする傀儡国家）。日本は⑤ 日滿議定書で満洲国を承認。

テストポイント: 「柳条湖事件=関東軍の謀略。満洲国=溥儀、傀儡国家」。

2-3: 日本の国際的孤立

- 背景: 満洲事変に対する国際的な非難。
- 経過:
 - 国際連盟の⑥ リットン調査団が満洲事変を日本の不当な侵略と報告。

- 日本はこれを不服とし、国際連盟を**脱退**（1933年）。
- ⑦**ワシントン海軍軍縮条約**からも離脱（1936年）。
- 結果: 日本は国際的に孤立し、日独伊の接近を招く。

テストポイント: 「リットン調査団=満洲事変を不当と報告。国連脱退=ヴェルサイユ・ワシントン体制からの離脱」。

2-4: 軍部の発言力増大

- 背景: 恐慌による社会不安と満洲事変の成功が、軍人の政治的発言力を強化。
- 経過:
 - **五・一五事件**（1932年）：海軍青年将校が①**犬養毅**首相を暗殺。政党内閣の終焉。
 - **二・二六事件**（1936年）：陸軍皇道派青年将校が⑧**高橋是清**内閣を殺害。鎮圧後も軍部の発言力は強化。
 - **軍部内対立**: ⑯**皇道派**（急進的） vs ⑮**統制派**（計画的）の対立が激化。
- 結果: 広田弘毅内閣で軍備拡張が進み、**日独防共協定**（1936年）締結、翌年⑯**日独伊三国防共協定**となる。

テストポイント: 「五・一五事件=政党内閣の終焉。二・二六事件=皇道派のクーデター、軍部台頭を決定づける」。

2-5: 日中戦争の勃発と長期化

- 背景: 日本の華北支配への野心と、中国の**抗日運動**の高まり。
- 経過:
 - 中国では、②**西安事件**（1936年、③**張学良**が蒋介石を監禁）を機に、国民党と共産党が第二次⑤**国共合作**を締結し、⑥**抗日民族統一戦線**を結成。
 - ④**盧溝橋事件**（1937年7月7日、北京郊外での銃撃戦）をきっかけに**日中戦争**が勃発。
- 結果: 日本は戦線を拡大し、⑦**南京占領**（1937年12月、**南京事件**が発生）。近衛文麿首相は「国民政府を対手とせず」声明。国民政府は⑩**重慶**へ移転し徹底抗戦。
- 影響: ⑨**九カ国条約**違反として国際的非難を浴びる。中国を分割支配（国民政府、共産党、日本傀儡、占領地）するも、中国大陆での泥沼化を招いた。

テストポイント: 「盧溝橋事件=日中戦争のきっかけ。西安事件=第二次国共合作、抗日民族統一戦線結成」。

2-6: 戦時体制の構築

- 背景: 日中戦争の長期化。
- 経過:
 - ⑫**国家総動員法**（1938年）を制定：議会の承認なしに、人・物資・資本を統制できる**戦時立法**。⑬**国民徵用令**など。
 - **食糧配給制**（1941年）を開始。

- 政党や労働組合を解散させ、**15 大政翼賛会**（1940年、近衛文麿）に統合。一党独裁体制の基礎を確立。
- 結果: 全国民を戦争遂行のために動員する体制が完成し、太平洋戦争突入へ。

テストポイント: 「国家総動員法=三権分立の崩壊。大政翼賛会=一党独裁的な国民組織」。

まとめとテスト対策Tips

全体的な流れ

世界恐慌（1929年）を起点に、各国はブロック経済、ニューディール、ファシズム（ヒトラー独裁、宥和政策失敗）で対応し、第二次世界大戦へと向かいました。

日本は昭和恐慌から高橋財政で回復する一方、満洲事変（1931年）で国際的に孤立し、軍部が台頭（五・一五、二・二六事件）しました。そして日中戦争（1937年）を経て、国家総動員法による戦時体制を敷きました。

テスト対策Tips

年月暗記	1929年（恐慌）、1931年（満洲事変）、1933年（ヒトラー・FDR、国連脱退）、1937年（盧溝橋事件）、1939年（大戦勃発）。
重要人物	ヒトラー（ナチ）、ローズヴェルト（ニューディール）、スターリン（五カ年計画）、高橋是清（財政）、近衛文麿（声明・翼賛会）。
因果連鎖	「世界恐慌」→「ファシズム・ブロック経済」→「国際協調の崩壊」→「侵略戦争」。日本は「金解禁」→「昭和恐慌」→「軍部台頭」→「日中戦争」。
対比事項	ニューディール（資本主義修正）vs スターリン計画（社会主义）、皇道派 vs 統制派（軍部）。

第5回

【歴史総合】講義：1940年代の世界と日本

こんにちは！ 今回は、第二次世界大戦の原因から終結、戦後処理までを、ヨーロッパ戦線と太平洋戦争（アジア太平洋戦争）を並行して詳述した資料に基づき、授業を進めます。

ここでは、高校生向けに、背景→経過→結果→影響の流れを明確にし、テストで狙われやすいポイント（年月、人物、条約詳細）を強調しながら、内容を整理して解説します。

Part 1: 第二次世界大戦の原因と開戦

このパートは戦争の背景と勃発を扱います。背景には、1930年代の恐慌とファシズムの台頭、そしてヴェルサイユ体制への不満の爆発がありました。

第二次世界大戦の開戦までの流れ（年表イメージ）

年	ヨーロッパ戦線（ドイツ中心）	太平洋戦争（日本中心）
1939	ポーランド侵攻→ 大戦勃発	---
1940	西欧征服（フランス降伏）	日独伊三国同盟
1941	独ソ戦開戦	日ソ中立条約、真珠湾攻撃
1942	戦況転換（スターリングラード）	ミッドウェー敗北
1943	敗北加速	学徒出陣、大東亜会議
1944	連合国優勢（ノルマンディー）	---

年	ヨーロッパ戦線（ドイツ中心）	太平洋戦争（日本中心）
1945	ドイツ降伏（5月）	東京大空襲、沖縄戦、ポツダム宣言、原爆・降伏（8-9月）

1-1: ヨーロッパ戦線の開戦

- 背景: ナチスドイツによる領土拡大（ヴェルサイユ体制打破）と、英仏の宥和政策の失敗、ソ連の不信感。
- 経過:
 - ① 独ソ不可侵条約（1939年8月）締結（② ポーランド分割密約を含む）。
 - ドイツ軍が② ポーランド侵攻（1939年9月1日）を開始。→ 英仏がドイツに宣戦布告し、第二次世界大戦が勃発。
- 結果: 枢軸国（独伊日） vs 連合国（英仏米ソ中）の構図が確立。

テストポイント: 独ソ不可侵条約はポーランド分割密約が特徴。ポーランド侵攻が第二次世界大戦の直接的な原因となった。

1-2: アジア太平洋戦争の開戦

- 背景: 日中戦争の長期化と、ABCD包囲網（米・英・中・蘭）による石油禁輸などの経済封鎖による資源欠乏。
- 経過:
 - 1940年9月：⑩ 日独伊三国同盟締結（英米との対立激化）。
 - 1941年4月：⑪ 日ソ中立条約締結。
 - 1941年7月：日本軍が南部仏印に進駐。→ 米英蘭が日本への石油禁輸を断行。
 - 1941年12月7日（日本時間8日）：⑯ 真珠湾攻撃（ハワイ空襲）。→ 太平洋戦争勃発。独伊も対米宣戦し、戦火は全世界へ。
- 結果: 日本軍は初期に東南アジア（マレー、フィリピンなど）を征服し、一時的な資源獲得に成功。

テストポイント: 真珠湾攻撃が太平洋戦争の直接的なきっかけ。ハル・ノート（米国からの最後通牒）で日米交渉は決裂。

Part 2: 戦争の展開 – ヨーロッパ戦線と転換

ドイツ中心の戦況は、初期の優勢から、独ソ戦の泥沼化と連合国の大反攻により一気に転換します。

2-1: 枢軸国の初期優勢と転換

- 初期優勢: 1940年6月、ドイツ軍はフランスを破り、③フランス降伏。④ヴィシー政権（親独）を樹立。
- 戦況転換:
 - 独ソ戦（1941年6月開戦）が泥沼化。スターリングラードの敗北（1943年2月）でドイツ軍は決定的な劣勢に。
 - 連合国はイタリアに上陸（1943年7月）。ムッソリーニ打倒・処刑、イタリアは連合国側へ転向。
 - ⑧ノルマンディー上陸作戦（1944年6月）により、西部戦線が開かれ、ドイツは二正面作戦となる。

2-2: 連合国の大勝利

- 連合国の方針: ⑥ローズヴェルト（米）と⑦チャーチル（英）は⑧大西洋憲章（1941年8月）を発表し、ファシズム打倒と戦後平和の原則を確認。
- 終結: 1945年4月、⑩ヒトラー自殺。同年5月、ドイツは無条件降伏。
- 影響: ヨーロッパはナチス支配から解放され、戦後秩序の基盤（ヤルタ体制）が形成された。

テストポイント: スターリングラードとミッドウェーが戦況転換の重要な地点。ノルマンディー上陸はヨーロッパ解放の鍵。

Part 3: 戦争の展開 – アジア太平洋戦争と日本の支配

日本は初期の優勢の後、戦況が急速に悪化。アジアにおける過酷な支配は、戦後の独立運動の火種となりました。

3-1: 戦況の転換

- 初期優勢: 1942年初頭、日本は東南アジア各地を制圧し、大東亜共栄圏の確立を宣伝。
- 戦況転換:
 - ⑯ミッドウェー海戦（1942年6月）：日本軍は航空母艦を多数喪失し、戦局の主導権を失う。
 - ガダルカナル島の敗退などにより、日本は劣勢に。
 - 1944年7月、サイパン島陥落により東条英機内閣が総辞職。

3-2: 日本の過酷な支配と抵抗

日本は「植民地解放」を標榜しながらも、アジア各地で過酷な軍事支配を行いました。

地域/対象	政策/事件	内容
中国	④三光作戦、⑥731部隊	「殺光・焼光・搶光」による中国住民への虐殺・略奪、細菌兵器の人体実験。
朝鮮・台湾	⑦皇民化政策、⑧徴兵制	日本語教育の強制、氏名変更、戦争への人的動員。
東南アジア	⑨大東亜共栄圏、軍票	資源搾取、大東亜会議（1943年）による大東亜共同宣言（名目上の独立）。

抵抗運動: 枢軸国の支配下では、ベトミン（ベトナム）やソ連のパルチザンなどの⑬民衆抵抗運動が活発化しました。

テストポイント: 731部隊は非人道的な人体実験、皇民化政策は植民地支配の強化策。

Part 4: 戦争末期の日本社会と総力戦体制

戦局の悪化に伴い、日本社会全体が戦争遂行のために動員され、生活は極度の欠乏状態に陥りました。

4-1: 欠乏生活と社会動員

- **生活:** ①配給制（主食は雑穀）が強化され、②闇取引が蔓延。飢餓とインフレが深刻化。
- **兵力動員:**
 - ③学徒出陣（1943年）：文科系大学生らを徴兵。
 - ④少国民育成：⑤国民学校で軍国教育を徹底。
 - ⑥学童疎開：都市部の学童を農村へ集団疎開。
- **国民の動員:** 国民義勇隊の結成など、「一億玉碎」をスローガンに本土決戦の準備が進行。

テストポイント: 学徒出陣=学生の戦線投入、一億玉碎=本土決戦のスローガン。

Part 5: 終戦と戦後処理

連合国軍の優勢が決定づけられ、最終的に原爆投下とソ連参戦により、日本は無条件降伏に至りました。

5-1: 終戦への道筋

- 連合国會議:
 - ⑪ カイロ宣言 (1943年11月) : 日本の領土縮小 (朝鮮独立、台湾返還など) を確認。
 - ヤルタ会談 (1945年2月) : ソ連の対日参戦を密約。
- 本土への攻撃: 東京大空襲 (1945年3月) 、⑭ 沖縄戦 (1945年3月~6月、多くの住民犠牲)。
- ⑯ ポツダム宣言 (1945年7月) : 連合国による無条件降伏勧告。日本は当初これを黙殺。
- 降伏:
 - 1945年8月6日: 広島に原子爆弾投下。
 - 1945年8月8日: ソ連対日参戦。
 - 1945年8月9日: 長崎に原子爆弾投下。
 - 1945年8月14日: 日本政府、ポツダム宣言受諾を決定。
 - 1945年8月15日: ⑰ 玉音放送 (天皇による降伏告知)。
 - 1945年9月2日: 降伏文書調印、第二次世界大戦終結。

5-2: 戦争の特徴と負の遺産

- 絶滅政策: ナチスドイツによるホロコースト (約600万人のユダヤ人虐殺、アウシュヴィッツなど) は、人類史上最悪の犯罪。
- 戦後処理: ニュルンベルク裁判 (ドイツ) 、極東国際軍事裁判 (東京裁判) などにより、戦争犯罪を裁く。

テストポイント: ポツダム宣言=終戦勧告。玉音放送=8月15日。ホロコースト=ユダヤ人絶滅政策。

まとめとテスト対策Tips

全体的な流れ

ヴェルサイユ体制への不満とファシズムの台頭が原因となり、ポーランド侵攻 (1939年) と真珠湾攻撃 (1941年) で世界大戦が勃発。スターリングラードとミッドウェーで戦況が転換し、ポツダム宣言と原爆投下を経て終結。アジアでは日本の過酷な支配が、戦後の独立運動へと繋がりました。

テスト対策Tips

項目	詳細
年月暗記	1939年 （ポーランド侵攻）、 1941年 （真珠湾攻撃）、 1942年 （ミッドウェー）、 1945年5月 （ドイツ降伏）、 1945年8月15日 （玉音放送）。
重要人物	ヒトラー（ナチス）、ローズヴェルト（FDR）、東条英機（開戦時首相）。
重要語句	独ソ不可侵条約、ABCD包囲網、ハル・ノート、大東亜共栄圏、ホロコースト、ポツダム宣言、学徒出陣。
因果関係	「宥和政策失敗」→「大戦勃発」。日本の「石油禁輸」→「真珠湾攻撃」。日本の「過酷な支配」→「アジアの抵抗運動」。

第6回

【歴史総合】講義：戦後世界と日本の占領

こんにちは！ 今回は、第二次世界大戦後の国際秩序の成立から冷戦の始まり、そして日本のGHQ占領下での改革までを詳述した資料に基づき、授業を進めます。

ここでは、高校生向けに、背景→経過→結果→影響の流れを明確にし、テストで狙われやすいポイント（年月、人物、政策詳細）を強調しながら、内容を整理して解説します。

Part 1: 戦後国際秩序の成立

このパートは、国際連盟の失敗を反省した新たな枠組みの形成を扱います。背景には、第二次世界大戦の教訓（平和維持）と経済安定を目指す目的がありました。

1-1: 国際連合の成立

年	出来事
1941	大西洋憲章（ローズヴェルト・チャーチル）
1944	ダンバートン=オークス会議（UN原案）
1945	サンフランシスコ会議（UN憲章採択）、国際連合発足（10月）

背景: 国際連盟の失敗（アメリカ不参加、武力制裁なし）を反省。

経過:

- ① 大西洋憲章（1941年8月）：ローズヴェルト大統領とチャーチル首相が発表。領土不拡大、民族自決、平和機構再建などを提唱。
- ③ サンフランシスコ会議（1945年）：国連憲章を採択し、国際連合が発足（本部ニューヨーク）。

結果:

- 総会、安全保障理事会（④ 常任理事国5か国：米英仏ソ中）が中心。
- 常任理事国には⑥ 拒否権が付与される。
- 国際連盟より進化し、⑤ 武力制裁が可能。専門機関（IMF, UNICEF, WHOなど）を強化。

影響: 冷戦の始まりにより、拒否権が多用され、平和維持活動に課題を残した。

テストポイント: 「大西洋憲章=戦後平和原則。拒否権=常任理事国の特権」。

1-2: ブレトン=ウッズ体制

年	出来事
1944	ブレトン=ウッズ会議 (IMF・世界銀行)
1947	GATT発足

背景: ブロック経済（保護主義）が戦争の原因の一つとなった反省から、国際的な経済協力と貿易自由化を目指す。

経過:

- ⑦ ブレトン=ウッズ会議（1944年）：ドルを基軸通貨とする固定相場制（ドル基軸体制）を決定。
- IMF（国際通貨基金）：為替の安定を目的。
- 世界銀行（国際復興開発銀行）：戦後復興・発展途上国支援を目的。
- GATT（関税及び貿易に関する一般協定）：貿易の自由化を目指す。

影響: アメリカ経済主導の戦後繁栄の基盤となった。

テストポイント: 「ブレトン=ウッズ＝ドル基軸、GATT＝貿易自由化の枠組み」。

Part 2: 戦後各国と冷戦の開始

戦後、各国は再建を進める一方、アメリカとソ連を二大中心とする冷戦（非戦闘的な対立）が始まりました。

2-1: 冷戦の開始

背景:

- ヤルタ会談での戦後処理をめぐる米ソ間の不信感。
- チャーチルの鉄のカーテン演説（1946年）。

経過（西側：資本主義）：

- ③ 封じ込め政策：共産主義の拡大を阻止。
- ④ トルーマン=ドクトリン（1947年）：ギリシア・トルコへの経済・軍事支援（共産主義勢力排除）。
- ⑤ マーシャル=プラン（1947年）：欧州復興への大規模援助（経済支援による共産化阻止）。
- NATO（1949年）：北大西洋条約機構。集団防衛体制を構築。

経過（東側：社会主義）：

- COMECON（経済相互援助会議、1949年）：東側の経済協力体制。
- ワルシャワ条約機構（1955年）：東側の軍事同盟。
- ベルリン封鎖（1948年）：ソ連が西ベルリンを封鎖。→米英仏による「ベルリン大空輸」で対抗。
- ベルリンの壁（1961年）：東ドイツが建設し、冷戦の象徴となった。

影響: 世界は資本主義陣営と社会主義陣営に二分され（⑩ 冷戦）、軍拡競争や代理戦争（朝鮮戦争など）に突入。

テストポイント: 「封じ込め=トルーマンの基本政策、マーシャル=プラン=歐州援助。ベルリンの壁=冷戦の象徴」。

2-2: アジアの変動と冷戦化

経過:

- ① 中華人民共和国建国（1949年）：② 毛沢東率いる中国共産党が内戦で勝利。国民党は台湾へ撤退。
- 朝鮮の分断：北緯38度線で、北（朝鮮民主主義人民共和国：金日成）と南（大韓民国：李承晩）に分断。
- 朝鮮戦争（1950-53年）：北朝鮮の侵攻で勃発。米中心の国連軍が介入し、休戦。

影響: アジアも冷戦構造に組み込まれ、米中対立が激化。

テストポイント: 「毛沢東=中華人民共和国建国。38度線=朝鮮分断」。

Part 3: 日本の占領と改革

日本では、第二次世界大戦終結後（1945年～1952年）の約7年間、GHQ（連合国軍総司令部）による占領統治の下、非軍事化と民主化が推進されました。

3-1: 占領の概要

背景: ポツダム宣言（日本の非軍事化・民主化）に基づき実施。

経過:

- GHQ（連合国軍総司令部）：マッカーサーを最高司令官とする間接統治。
- 領土の分離：朝鮮、台湾は分離。沖縄・小笠原は米軍政、千島・南樺太はソ連。

影響: 日本の領土は大幅に縮小。⑨ 閣市の発生、⑩ 戦争孤児など、戦後混乱期が続いた。

テストポイント: 「GHQ=マッカーサー、ポツダム宣言=占領の基本方針」。

3-2: 非軍事化と戦争責任追及

経過:

- 軍隊・軍需産業の解体。
- ① 公職追放: 軍国主義の指導者や有力者を公職から排除。
- 戦争犯罪裁判: ③ 極東国際軍事裁判(東京裁判)により、A級戦犯(平和に対する罪)を裁く。東条英機ら7名が処刑。
- 天皇の不起訴、⑯ 731部隊(細菌戦)の責任追及は免責。

影響: 戦争責任の一部明確化と、指導者層の刷新。

テストポイント: 「東京裁判=A級戦犯の追及。731部隊=人体実験の責任が免責された事実」。

3-3: 憲法制定と民主化

経過:

- 日本国憲法制定(1946年11月3日公布、1947年5月3日施行)。
 - 三大原理: ⑤ 国民主権、戦争放棄(9条)、基本的人権の尊重。
 - 天皇は象徴として国事行為のみを行う。
- 法改正:
 - 民法改正: ⑥ 戸主権(家長権)廃止、男女平等。
 - ⑦ 不敬罪の廃止。
 - ⑧ 生活保護法の制定。

影響: 戦後民主主義の根幹が確立。

テストポイント: 「9条=戦争放棄。象徴天皇制。戸主権廃止=家族制度の民主化」。

3-4: 経済・社会改革

経過:

- 経済改革:
 - ⑨ 財閥解体(⑩ 独占禁止法、⑪ 過度経済力集中排除法)。
 - ⑫ 農地改革: 地主の所有地を制限し、小作人に解放。自作農が9割近くに増加。
- 労働改革: 労働三法(労働組合法、労働関係調整法、労働基準法)制定。
- 教育改革:
 - ⑯ 教育基本法制定(機会均等、共学)。⑮ 修身(道徳教育)停止。
 - ⑰ 教育委員会の公選。
- 地方自治: ⑲ 地方自治法改正(知事公選制など)。町内会を解体し、自治会へ。

影響: 経済と社会の民主化が促進され、戦後日本の高度成長の基盤となった。しかし、1950年の朝鮮戦争勃発を機に、再軍備など逆コース(民主化の修正)が始まる。

テストポイント: 「農地改革=自作農創出。労働三法=労働者の権利確立」。

まとめとテスト対策Tips

全体的な流れ

第二次世界大戦後、国際連合やブレトン=ウッズ体制といった新しい国際秩序が成立しました。しかし、米ソの対立から冷戦が始まり、世界は二分。日本ではGHQによる非軍事化と民主化の改革が進められ、平和国家の基盤が作られました。

テスト対策Tips

年月暗記	1945年（UN発足）、1947年（憲法施行）、 1949年（PRC建国、NATO）、1950年（朝鮮戦争勃発）。
重要人物	マッカーサー（GHQ最高司令官）、毛沢東（PRC建国）、トルーマン（封じ込め）、マーシャル（プラン）。
重要語句	拒否権（常任理事国）、マーシャル=プラン、封じ込め政策、東京裁判、9条、農地改革、労働三法。
因果関係	「国際連盟の失敗」→「UNにおける拒否権設定」。米ソの「戦後不信」→「冷戦」→「日本の逆コース」。